

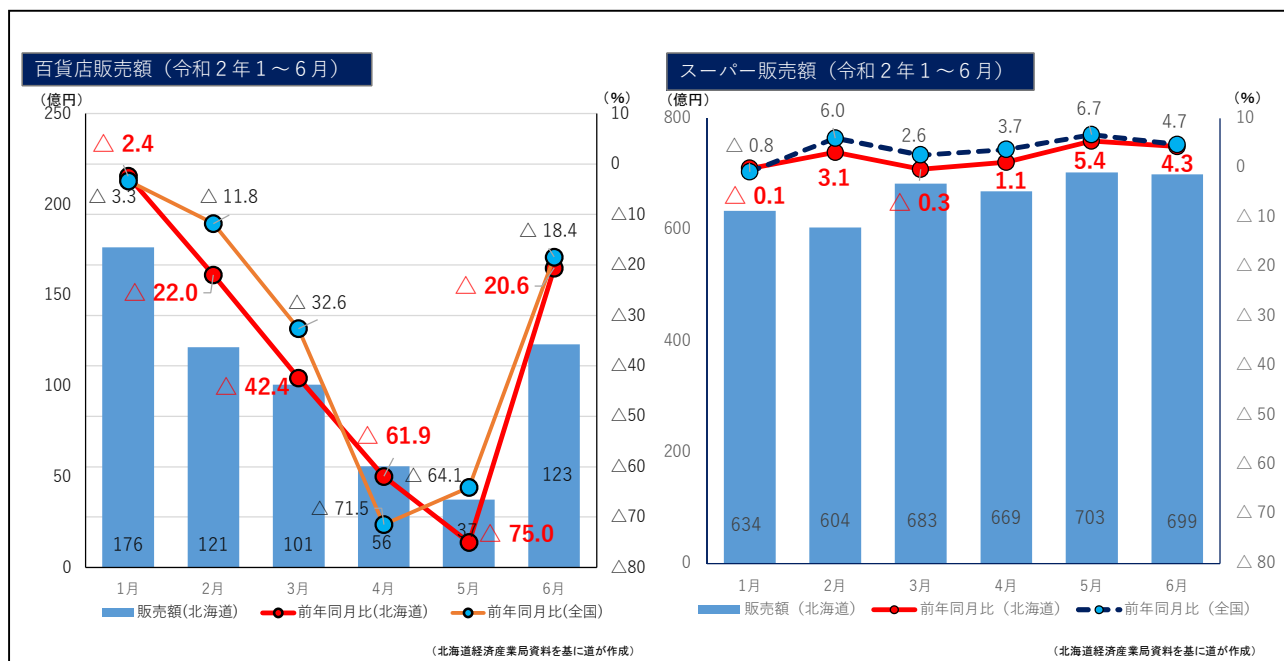
第4章 経済への影響と対策について

1 道内経済への影響

(1) 個人消費

百貨店販売額は6月（速報値）で123億円と前年同月比20.6%減となったものの、これまでの大幅な減少傾向に歯止めがかかり、前月に比べると3倍強まで回復している。

一方、スーパー販売額は6月（速報値）で699億円と前年同月比4.3%増となり、3ヶ月連続で前年を上回り堅調に推移している。

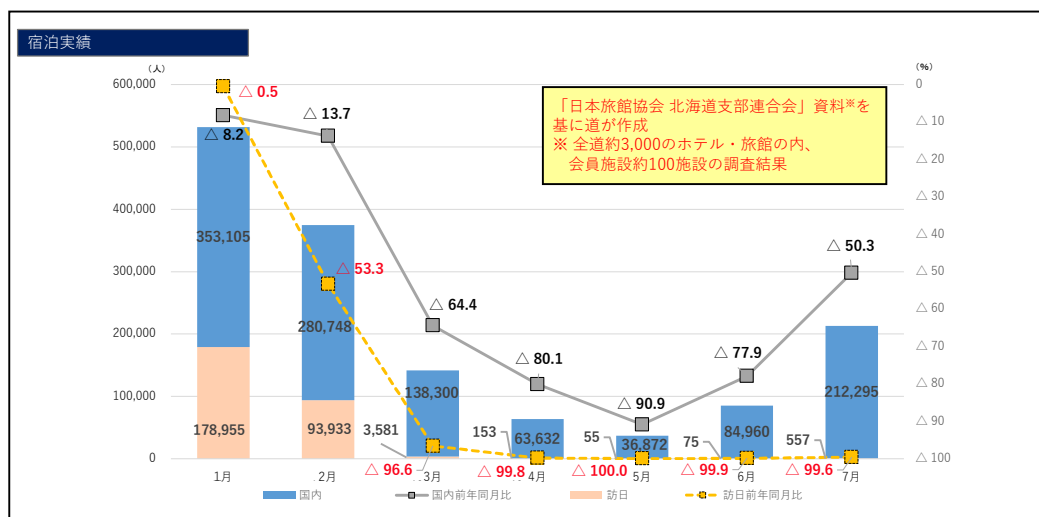


(2) 観光

① 宿泊者数の推移

道内客を含め、国内宿泊者数は2月以降大幅な減少となっているものの、緊急事態宣言が解除された6月及び「どうみん割」が開始された7月は一定の改善が見られる。

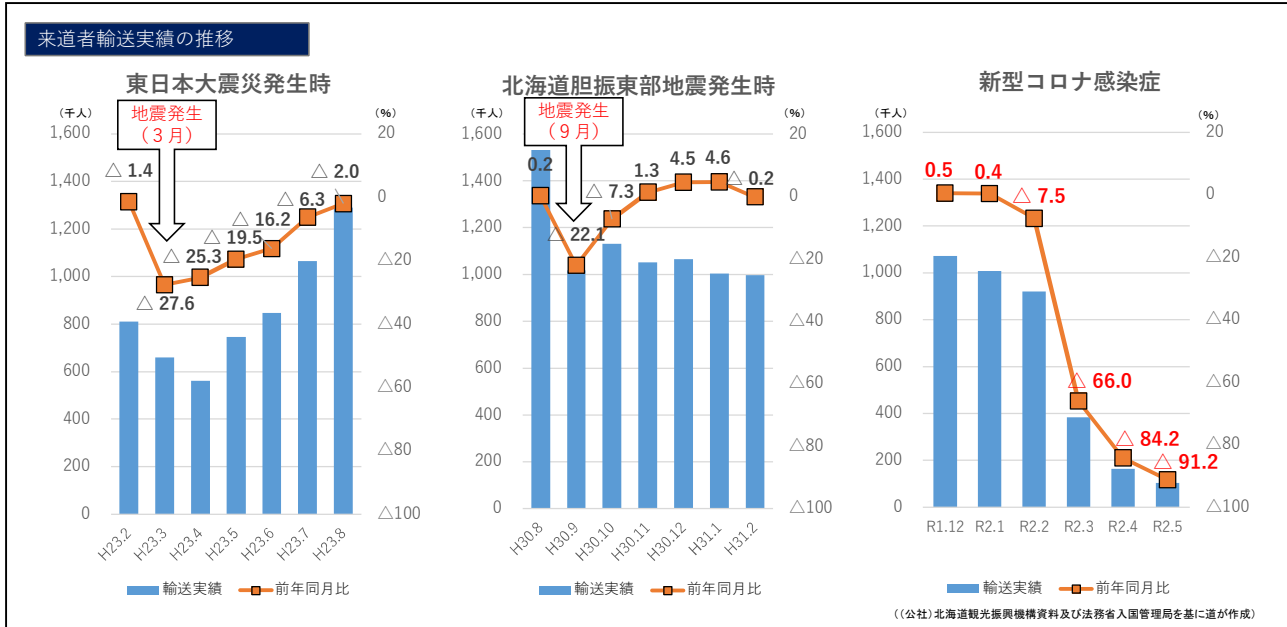
一方、外国人宿泊者数は入国制限等の影響により3月は大幅な減少となり、4月以降はほぼ前年同期比10割減と、依然として改善が見込まれない状況となっている。



② 来道者の動き

東日本大震災及び北海道胆振東部地震の発生時を見ると、発生月は来道者が2～3割程度減少したものの、翌月以降は回復傾向となり早期の改善が図られた。

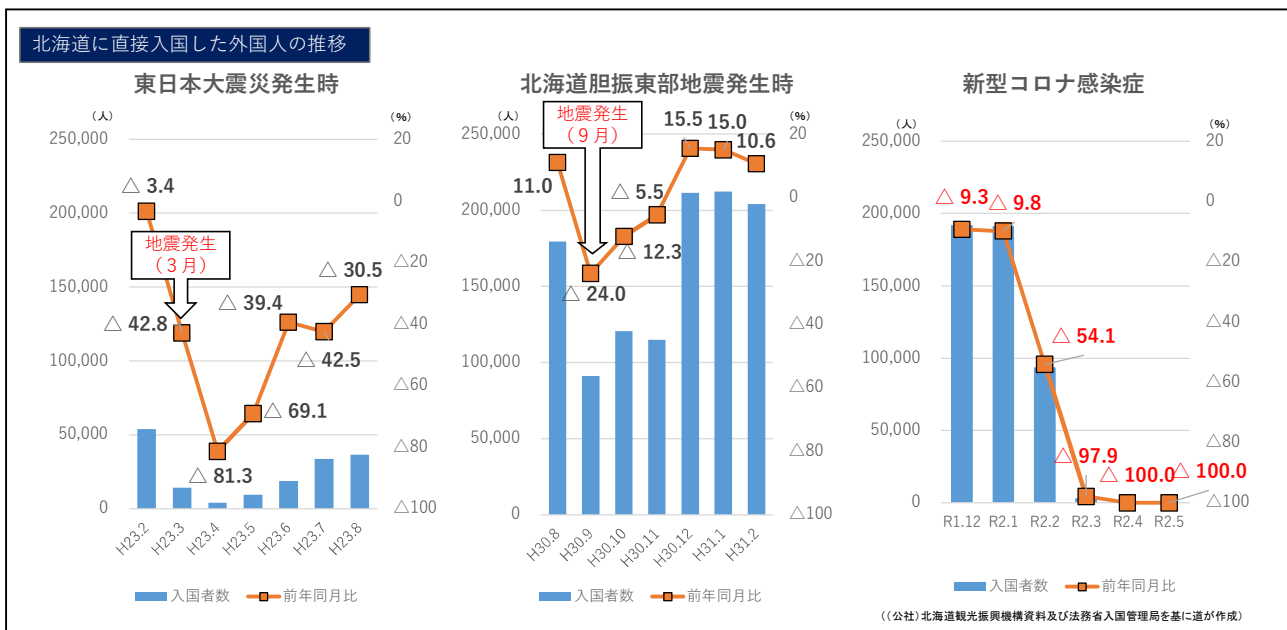
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は、感染拡大と共に来道者が著しく減少した結果、5月には来道者が9割減となっており、影響の長期化が見込まれる。



③ 外国人の動き

東日本大震災の発生時は8割程度、北海道胆振東部地震の発生時は2割程度外国人入国者が減少したものの、その後は回復傾向となった。

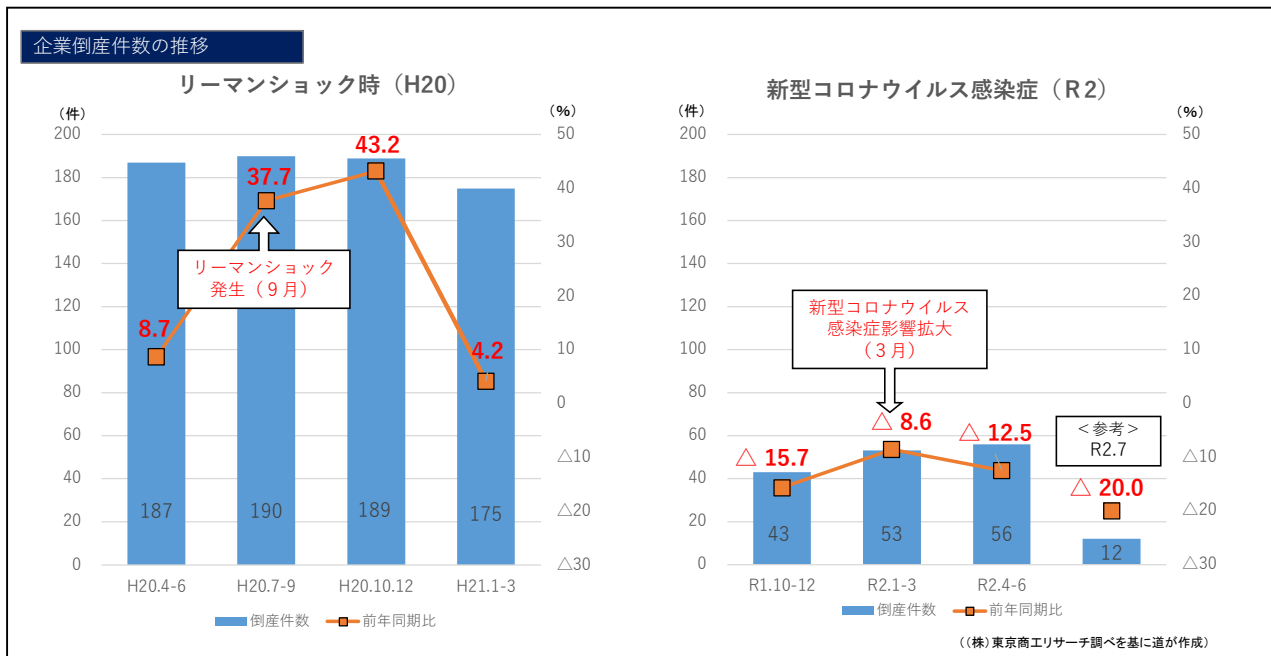
一方で、新型コロナウイルス感染症による入国制限措置の影響により、3月以降は入国者がほぼ前年同期比10割減となっており、影響の長期化が見込まれる。



(3) 企業倒産

2008年（平成20年）のリーマンショック後を見ると、前年同期に比べ倒産件数が増加している。

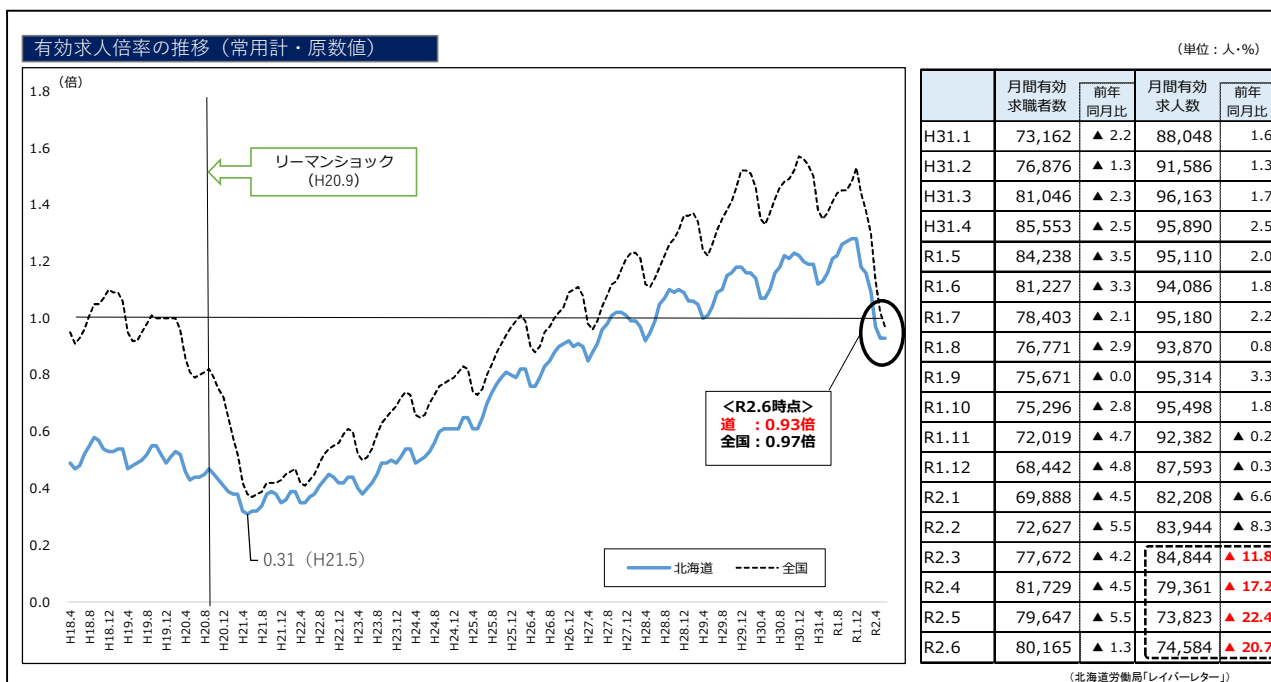
一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を見ると、倒産件数は前年同期に比べても減少傾向にあり、影響が抑えられている状況にある。



(4) 雇用

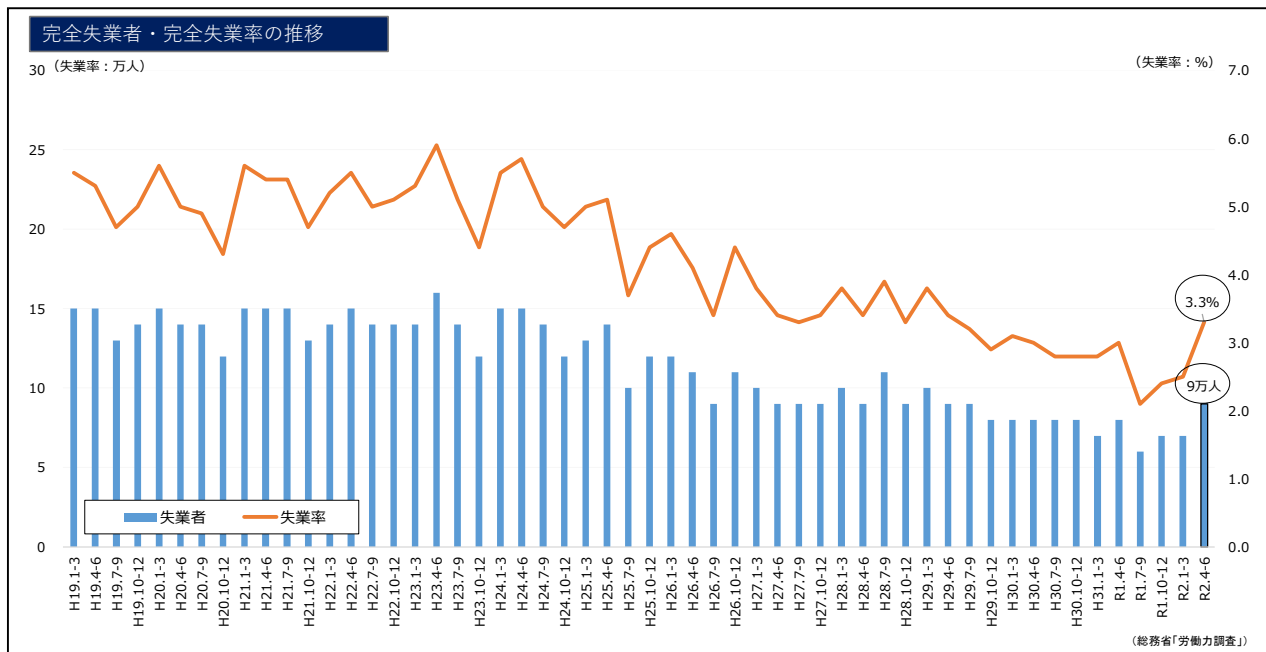
① 有効求人倍率

6月の有効求人倍率は0.93倍（全国0.97倍）となり、3ヶ月連続で1.0倍を下回っている状況。特に月間有効求人数は、3月以降、前年同月比で10%以上の落ち込みが続いている。



② 完全失業者・完全失業率

道内の完全失業者・失業率は、季節的な変動を繰り返しながらも近年は減少傾向で推移してきたが、令和2年第2四半期（R2.4-6月期）の完全失業者・失業率は、9万人・3.3%で、それぞれ前年同期比1万人増・0.3ポイント増となっており、特に失業率は3期続けて上昇している。

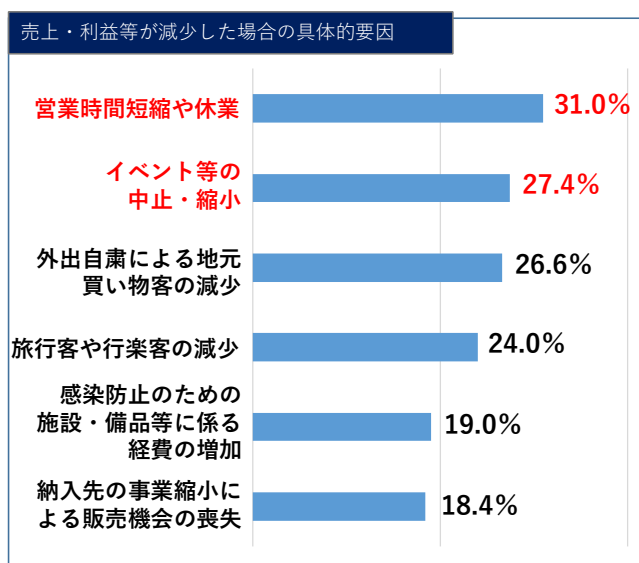
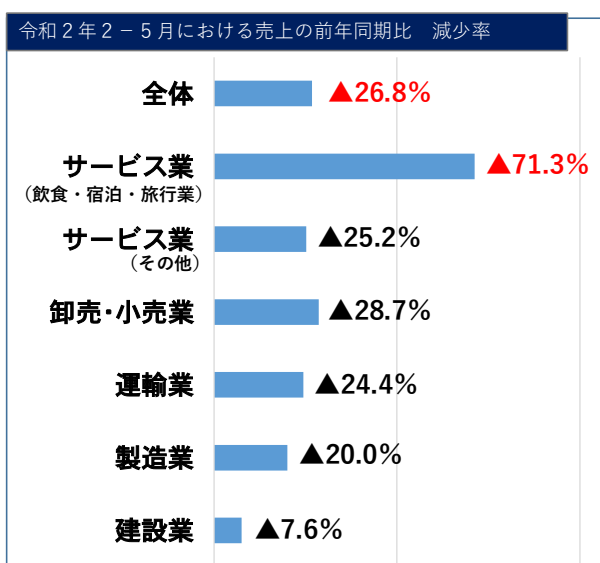


(5) 企業意識 (定性的分析)

2～5月における売上の前年同期比減少率の平均は、全体でマイナス26.8%。

業種別では、サービス業（飲食・宿泊・旅行）がマイナス71.3%と最も減少率が高い。

減少の具体的要因では「営業時間短縮や休業」の31.0%が最も多く、次いで「イベント等の中止・縮小」が27.4%となっている。



出典：企業経営者意識調査